

事業名：政策と保険者機能の発揮による、適正服薬とメンタル系対象者の支援強化

健保名：東京西南私鉄連合健康保険組合

エグゼクティブサマリー

背景・目的	事業内容	効果・成果
背景 ●傷病手当金/件数・金額はメンタル系疾患割合が多く、増大傾向。 ●メンタルヘルス対象者への支援・改善は生活習慣病同様に重要。労働安全性・生産性等の健康経営の観点からも喫緊の課題。 （メンタル系薬剤に関する重複服薬の解消は、健康被害の防止の観点からも対策（機能強化）は急務） ●マイナ保険証、電子処方箋の普及により重複服薬・禁忌投薬等の解消が今後期待される中、情報開示の同意を拒む潜在的なリスク保有者に対する施策が必要。 ●加入者の安全・安心を担保する為、的確な情報提供と各種機能の活用により、政策と保健事業の双方向より適正服薬の啓発&促進が重要。 目的 適正服薬の啓発&促進により、健康被害の回避と医療費（薬剤費）の適正化を図る。 また、メンタル系対象者へ対する有効な支援策を確立し、支援強化を図る。	ハイブリッド服薬通知 加入者の内、多剤服薬・重複服薬・併用禁忌投薬に該当する者を対象とし、通知書を作成～送付。 自身の服薬内容を振り返ると共に、適正服薬に係る情報提供を行い、リテラシー向上を図る。  プライベートおくすりサロン 加入者の内、メンタル系薬剤に関する重複服薬者、医療専門職により要支援と判定された者を対象とし、通知書を作成～送付。個々への寄り添いと同時に医療機関や薬との上手な付き合い方を模索・支援。  	ハイブリッド服薬通知 ■各種課題の解消 ※（）内は解消率 ・多剤服薬：607名（45.2%） ・重複服薬：54名（73.0%） ・併用禁忌：5名（83.3%） ■医療費（薬剤費）の適正化 ・年間：6,937,248円（2.7%） ※同期間の当組合全体の医療費は増加。 プライベートおくすりサロン ■各種課題の解消 ※（）内は解消率 ・重複服薬：22名（45.8%） ※面談実施者はすべて解消。 ※別途、改善見込：5名（10.4%） 

1. 目的

<保健事業としての目的>

背景

- 当組合の傷病手当金/件数・金額はメンタル系疾患割合が多く、罹患者と共に増大傾向（特にミレニアル世代）。その要因の多くは職場環境、社会構造の変化・複雑化に起因する。
- 生活に密接に係るメンタルヘルス対象者への支援・改善は生活習慣病同様に重要視されており、生活リズムの適正化による他疾患の発症や重症化の予防、労働安全性・生産性等の健康経営の観点からも喫緊の課題。加入者の重複服薬者におけるメンタル系薬剤の重複は全体の22.6%を占め、適正服薬による健康被害の防止の観点から対策（機能強化）は急務である。
- 医療機能の細分化に伴い、多科受診による服薬に関するリスク（重複・禁忌投薬、多剤服薬）への関心は高まる中、マイナ保険証や電子処方箋の普及により重複服薬・禁忌投薬、処方カスケード等の解消が今後期待される。
しかしながら、情報開示の同意を拒む潜在的なリスク保有者に対しては、さらなる工夫と対策が必要となる。
- 加入者の安全・安心を担保する為、的確な情報提供と各種機能の活用により、**政策と保健事業の双方向より適正服薬を促進することが重要**と考え、本事業を実施。

目的

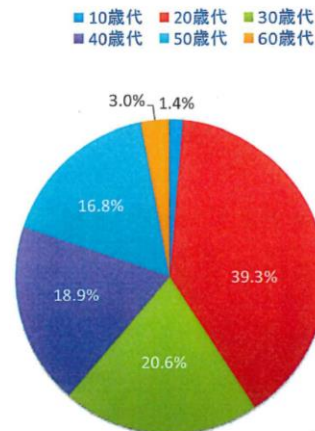
- (1) 受診行動の適正化、健康・服薬リテラシーの向上を通じて、健康被害の回避と医療費（薬剤費）の適正化を図る。
- (2) 副作用リスクの理解、薬剤情報の一元管理の重要性等の啓発を継続し、服薬適正化の意義を定着化させる。
- (3) かかりつけ医・薬剤師の活用、マイナ保険証・電子処方箋により加入者が享受するメリットの的確な理解深耕と普及・啓発を図る。
- (4) (1)～(3)をPFS事業により民間委託事業と連携し、メンタル系対象者へ対する有効な支援策の確立する。

(2) 年齢階級別メンタル系疾患の割合

この項および次の項では、現金給付の中でも件数・金額ともに多くを占めている『傷病手当金』に焦点をあてています。

傷病手当金は、前年に比べ増えており、特に受給者数・件数・日数・金額の全てにおいて、精神・行動障害などのメンタル系疾患の数値の高さが目立ちます（次ページの表およびグラフでは赤で表示しています）。

また、右のグラフは年齢階級別メンタル系疾患の割合を表したものです。メンタル系疾患の原因は、職場環境に起因することが多く、年代としては20歳代が最も多く、次いで30歳代、40歳代となっています。



1. 目的

<PFS事業としての目的>

背景と目的

前ページ「保健事業としての目的」内の背景に挙げた課題に対し、的確な情報提供、各種機能の効果的な活用により、複雑化した状態を個々の実態に合わせて最適化すること、政策理解の進行に努めることは保険者の使命であり、重要と考えている。

当組合は多様な業種・職種を有する特徴があることから、個々の特性に合ったアプローチ方法を模索・検証する事が可能である。

適正服薬事業を専門とする委託事業者（株式会社日本医薬総合研究所）と連携し、PFS事業により事業効果を最大限追求する仕組みを利用する事で、**類似課題を抱える他保険者のモデルとなる保健事業を確立（横展開）**を目指す。

※ 株式会社日本医薬総合研究所の選定理由

全国に調剤薬局を展開する日本調剤株式会社（742店舗 ※2024年5月1日時点）をはじめ、医薬品製造販売事業、医療従事者の派遣紹介事業等、医薬の第一線に係る企業グループの一つ。

豊富な臨床経験を有する薬剤師をはじめ、医療ビッグデータを取扱うSE等の人材を起点に、保険者のデータヘルス支援事業の他、調剤薬局の処方箋データ解析による製薬企業等へのコンサルティングを主たる事業としている。

データヘルス事業においては、「令和4年度 高齢者医療運営円滑化等補助金 成果連動型民間委託契約方式保健事業（国庫債務負担行為分）」にて、同社が受託している「服薬適正化事業」が採択されている他、日本健康会議においても複数件の受託事業が掲載されている。

こうした実績や企業体制から、当組合が抱える各種課題に対し、的確な事業設計～事業効果の発揮が期待できると考え、同社を選定した。



2. 事業内容

ハイブリッド服薬通知

mission

- ・ 薬物有害事象による **健康被害の回避**
- ・ リテラシー向上による **服薬適正化の定着、政策の理解深耕と普及促進**
- ・ **医療費（薬剤費）の適正化**

- ＜対 象＞ ・ 多剤服薬または重複服薬、併用禁忌に該当する者（プライベートおくすりサロンの対象者を除く）
・ 対象者選定時点における年齢階級が、20歳以上
- ＜手 法＞ ① レセプトデータを用いて当組合全体の実態分析、対象者の選定
② 適正な受診及び服薬管理を促す通知 & アンケートの送付
③ 送付後90日間、医療専門職によるサポートデスクを設置
④ 効果検証、次期施策の設計
- ＜役 割＞ 委託者：東京西南私鉄連合健保（事業全体の監督、データ準備・提供、通知物・分析結果の評価）
受託者：株式会社日本医薬総合研究所（事業全体の運営）



データ分析、対象者様の選定

2023.4



通知 & アンケートの送付

7

CALL CENTER

Learn more



サポートデスク（医療専門職）

8～10



効果検証 & 次期施策の設計

2024.1

2. 事業内容

プライベートおくすりサロン

mission

- ・ 薬物有害事象、生活リズム不調による **健康被害の回避**
- ・ リテラシー向上による **服薬適正化の定着、生活リズムの最適化（自立支援に資する事業強化、手法の確立）**
- ・ **医療費（薬剤費）の適正化**

<対 象> ・ **多剤服薬且つ重複服薬**の内、メンタル系薬剤による重複服薬者
・ 医療専門職により、要支援と判定された者（上記条件に関わらない）

<手 法> ① レセプトデータを用いて当組合全体の実態分析、対象者の選定
② 生活リズムの調整、服薬適正化のサポートを謡った通知 & 個別支援プログラム案内の送付
③ 医療専門職による個別支援プログラム（回数：2回/名、形式：オンライン・架電・メール）
④ 効果検証、次期施策の設計

<役 割> 委託者：東京西南私鉄連合健保（事業全体の監督、データ準備・提供、通知物・分析結果の評価）
受託者：株式会社日本医薬総合研究所（事業全体の運営）



データ分析、対象者様の選定

2023.4



通知 & 個別支援の案内

7



個別支援（医療専門職）

8～2024.1

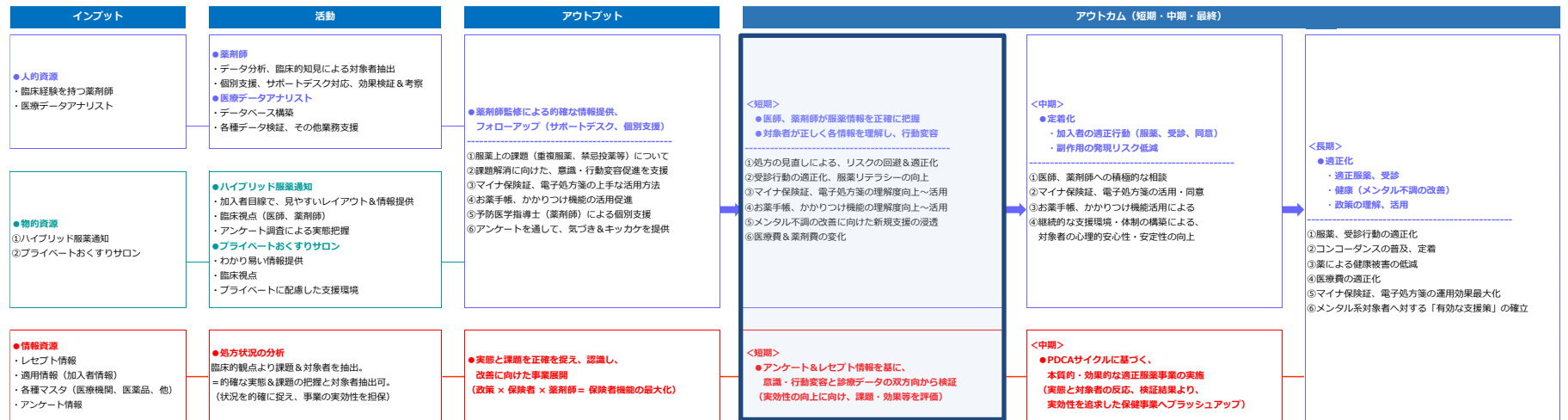


効果検証 & 次期施策の設計

1

3. PFS事業の支払条件・ロジックモデル

ロジックモデル（概略）



各種指標と計算式

※成果指標 A ～ F には各係数を設定

成果指標①：ハイブリッド服薬通知（計算式：「成果連動分①」×「係数A」×「係数B」×「係数C」）

- ・ 成果連動分①：ハイブリッド服薬通知 + サポートデスクの総額
- ・ 成果指標 A：重複服薬の解消率
- ・ 成果指標 B：禁忌投薬の解消率
- ・ 成果指標 C：薬剤金額の削減率

成果指標②：プライベートおくすりサロン（計算式：「成果連動分②」×「係数D」×「係数E」×「係数F」）

- ・ 成果連動分②：個別支援に関する総額（計画書、支援等）
- ・ 成果指標 D：参加率
- ・ 成果指標 E：理解・貢献率
- ・ 成果指標 F：意識・行動変容率

採用した指標のロジックモデル上の位置づけ

3. PFS事業の支払条件・ロジックモデル

目標値と設定根拠

成果指標①：ハイブリッド服薬通知

- ・成果指標 A : 重複服薬の解消率：70.0%以上（他健保の実績：69.1%）
- ・成果指標 B : 禁忌投薬の解消率：70.0%以上（他健保の実績：63.6%）
- ・成果指標 C : 薬剤金額の削減率：10.0%以上（他健保の実績：5.9%）



成果指標②：プライベートおくすりサロン

- ・成果指標 D : 参加率：30.0%以上（当組合の特定保健指導参加率：30.0%）
- ・成果指標 E : 理解・貢献率：80.0%以上（当事業の横展開を見据えた野心的水準）
- ・成果指標 F : 意識・行動変容率：80.0%以上（当事業の横展開を見据えた野心的水準）

<補足>

委託事業者がこれまでに受託した健康保険組合における類似事業実績を基に最高値、最低値、平均値等を把握し、これらの情報を参考に本事業の目標値を設定した。また、類似課題を抱える保険者へ対する横展開を見据え、「理解・貢献」「意識・行動変容」に関する有効性を測る目標値は野心的な水準に設定し、実効性の向上を目指すものとした。

支払条件

通常

「基礎分」と成果指標に基づく「成果連動分」を以って、本事業費用の支払いを行う。

外部要因による甚大な 影響が生じた場合

対象者抽出及び効果検証に用いるレセプト期間において、医療環境の激変や高額医療に該当する新規疾患の罹患等が発生した場合、双方合意の上、合理的判断のもと検証対象から除外する等の措置を講じるものとする。

4. 主な活動報告

活動実績

- ① 各種レセプト情報を解析し、医療費動向をはじめ、多剤・重複服薬等の実態調査。
- ② 予め双方協議～合意した抽出条件＆人数規模の下、各事業候補者を確定。
- ③ 最新の適用情報、傷病手当金受給状況にて最終選定の上、各事業対象者を確定。
- ④ 通知物（上記①～③期間内に、双方協議を重ねて作成したもの）の最終レイアウト確定～データ加工・印刷～発送。
- ⑤ 送付後90日間、医療専門職によるサポートデスク開設（医療機関、対象者等からの問い合わせ対応～当組合へフィードバック）※同期間を、アンケート回答期間に設定。
- ⑥ 「プライベートおくすりサロン」においては、参加申込者へ対して日程調整を適宜図り、個別支援を実施。
- ⑦ 効果検証に係る解析、報告。
- ⑧ 類似事業を実施している他保険者の取り組みをヒアリング。
当組合より現時点の成果・課題を共有し、解決策を検討。これらの情報を基に、次期事業を設計。



<ハイブリッド服薬通知>



発送通数 **1,449通**

（多剤：1,446名、重複：75名、禁忌：6名）

<プライベートおくすりサロン>



発送通数 **55通**

（参加者：6名、参加率：11.3%、面談：最大3回/名）



5. 保健事業としての成果と評価

効果検証

＜対 象＞ ・適用情報を基に「通知発送時点」と「効果検証時点」の両期間に当健保の資格を有する者

＜手 法＞ ・「医科/外来」「調剤」のレセプト情報を調査対象とし、「通知後3ヶ月間」を評価
・「理解・貢献度」、「意識変容」はアンケート（個別支援時の口頭回答を含）を情報源とする

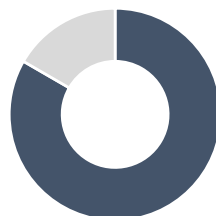
＜ハイブリッド服薬通知：各種指標の解消率、薬剤費の減少率＞



多剤服薬 **45.2%**



重複服薬 **73.0%**



併用禁忌 **83.3%**



薬剤費 **2.7%**
(※ 当組合全体は増加)

＜プライベートおくすりサロン：重複服薬の解消率、各種指標の割合＞



重複服薬 **45.8%**



参加率 **11.3%**



理解・貢献度 **83.3%**



意識・行動変容 **83.3%**

6. PFS事業としての成果

成果指標①に係る評価：ハイブリッド服薬通知

計算式：「成果連動分①」×「係数A」×「係数B」×「係数C」

- ・成果連動分①：ハイブリッド服薬通知＋サポートデスクの総額＝776,292円（税込）
- ・成果指標A：重複服薬の解消率（73.0%）＝評価係数A：1.3、目標対比↗
- ・成果指標B：禁忌投薬の解消率（83.3%）＝評価係数B：1.3、目標対比↗
- ・成果指標C：薬剤金額の削減率（2.7%）＝評価係数C：0.9、目標対比↘

cost 「成果連動分①：776,292円」×「係数A：1.3」×「係数B：1.3」×「係数C：0.9」＝**1,180,740円（税込）**

成果指標②に係る評価：プライベートおくすりサロン

計算式：「成果連動分②」×「係数D」×「係数E」×「係数F」

- ・成果連動分②：個別支援に関する総額（計画書、支援等）＝1,074,150円（税込）
- ・成果指標D：参加率（11.3%）＝評価係数D：1.2、目標対比↘
- ・成果指標E：理解・貢献度（83.3%）＝評価係数E：1.3、目標対比↗
- ・成果指標F：意識・行動変容率（83.3%）＝評価係数F：1.3、目標対比↗

cost 「成果連動分②：1,074,150円」×「係数D：1.2」×「係数E：1.3」×「係数F：1.3」＝**2,178,376円（税込）**

PFS事業を通し、敬遠されがちな「メンタルヘルス対策事業」を、適正服薬＆生活リズムの最適化を通して実現（プライベートおくすりサロン）。同事業のリアクションは「約40%」、返信媒体は「紙」、希望する支援形式は「架電」に集中、1回あたりの平均支援時間：「60分以上/名/回」等の傾向を把握できた他、支援者全員が重複服薬を解消した事はアプローチ手法＆ニーズと共に大きな収穫であった。

「医療費の適正化」においては医療費高騰の影響を受ける中、本事業対象群は減少に転じ、費用対効果を得た（削減額に占める30.6%）。薬価改定等を勘案し、当該目標・評価基準の見直しは必要であるものの、全体的には妥当な指標・基準設定であったと考える。

7. 今後の事業方針

所感

- ・レセプトを有する当組合全体の薬剤費が増加する中、本事業対象群においては減少が見受けられた他、多剤服薬、重複服薬、併用禁忌の解消といった「本質的な効果」を一定程度得られた事は、健康被害の防止の点からも有意な事業であったと考える。
- ・プライベートおくすりサロンでは、参加者全員の重複服薬の解消を実現した以外にも、実医療・生活に関するリアルな声を収集する事ができ、ニーズの把握&次期施策を設計する良い機会ともなった。こうした加入者を支援するためには「保険者機能の発揮」が期待・必要とされる事を改めて感じている。次年度は重複服薬の要件を除く等、より広域的な加入者を対象とし、支援強化及び予防を図る事とする。
- ・両事業共にアプローチ方法を今後も追求し、加入者の支援体制強化と最適化、事業効果の向上を目指す。

課題と対策

- ・ハイブリッド服薬通知においては開封率が不透明（アンケートの回答率は低迷：1.2%）
- ・事業効果の追求及び最大化を図る為、通知対象者を複数パターンに区分し、最も有効なアプローチ方法を検証する。

項目	令和6年度	令和5年度	備考
通知形式	封書	圧着	DM制作会社監修の下、開封率向上に資するオリジナル封筒を作成
送付方法	簡易書留、普通郵便	普通郵便	異なる方法による効果検証
アンケート形式	紙、オンライン	オンライン	異なる方法による効果検証